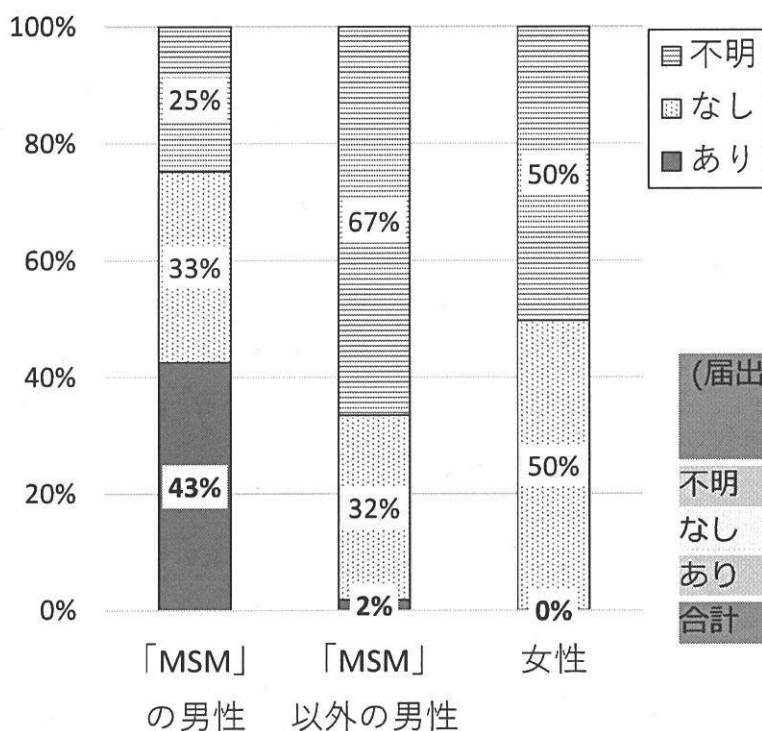


HIV感染症合併

2021年

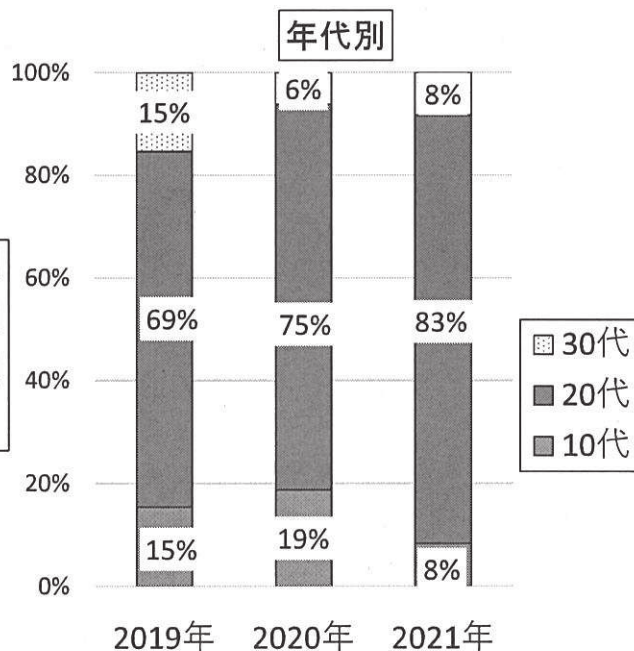
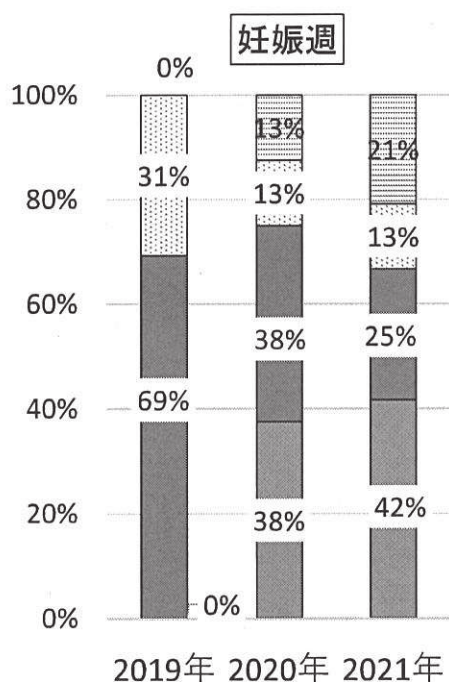


(届出数)	「MSM」の男性	「MSM」以外の男性	女性
不明	25	153	160
なし	33	73	158
あり	43	4	0
合計	102	230	318

※MSM：感染原因・感染経路において男性同性間の性的接触のもの

妊娠「有」

2021年	有	無	不明
従事歴（感染経路:性的接触）	7	10	5
過去の梅毒治療歴	3	18	3
H I V 合併	0	22	2



大阪市における先天梅毒報告 (2019~2022年第23週まで)

【先天梅毒（児）】

届出年	2019①	2019②	2020	2021①	2021②	2021③
性別	女	男	男	男	男	女
診断時症状	丘疹性梅毒疹、肝脾腫、血小板減少	表皮剥離	呼吸困難	四肢末端の水疱	四肢末端の水疱、腹部膨満	発疹、手掌、足裏の梅毒性水疱、血小板減少

【母親】

年齢	20代	20代	30代	20代	10代	20代
梅毒病型	無症候	Ⅱ期梅毒	無症候	無症候	Ⅰ期梅毒	無症候
診断時期	13週	分娩時	6~9週	32週	25週	31週
性風俗産業従事歴なし	なし	なし	なし	あり	あり	あり

ベンジルペニシリン持続性筋注製剤 「ステルイズ®水性懸濁筋注シリンジ」

ファイザー 持続性ペニシリン製剤「ステルイズ®水性懸濁筋注シリンジ」を新発売
～早期梅毒に対し単回投与*1で治療～



- 2022年1月26日（水）にファイザーより発売
- 早期梅毒に対して単回投与で治療効果が期待できる
- アドヒアランスの低下による治療失敗は考え難い
- 神経梅毒を除く活動性梅毒の治療薬として、従来の第一選択薬であるアモキシシリンと同等の位置づけとする
(日本性感染症学会 梅毒委員会)

(ファイザー HP)

本市における梅毒対策等

1. 正しい知識の普及啓発

(1) 青少年対象に向けた啓発

ア 中高生の健康教育

学校からの要請を受けて各区保健福祉センターが中心に健康教育を実施しており、保健所は講演資材の提供・技術的支援を行っている。令和2・3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため健康教育の依頼が減少した。(表1のとおり)

イ 教職員向け HIV・性感染症に関する研修

- ・教育委員会事務局との連携により小学校～高校の教職員に対して実施している。
令和2年度は、各校の通信環境等の問題でリモート研修が実施できず、定員を設けて(80名)集合型研修を実施した。
- ・令和3年度は、夏休みを含む時期に各学校で受講できるようオンデマンド研修を実施した。教育委員会事務局より各校1名以上の受講を呼びかけたこともあり、受講者が大幅に増加した。その後に学校から啓発冊子送付の依頼や問い合わせが増加するなど、学校での教職員の性感染症に関する意識の変化もみられた。受講者の内訳は、令和2年度:管理職7.1%、養護教諭73.2%、教諭7.1%、令和3年度:管理職14.4%、養護教諭47.5%、教諭26.8%。令和3年度は管理職や教諭の割合が増加した。
- ・これまで教育委員会事務局と連携により毎年教職員向けの研修や生徒への啓発冊子の配布を継続しており、これら保健所の実施内容が、令和4年3月に教育委員会が新たに作成した「生きる力を育む『性に関する指導』の手引き」の年間指導計画プログラムに掲載された。

表1 HIV・性感染症に関する健康教育 実施人数 (実施回数)

対象	平成31年度	令和2年度	令和3年度
中学生(一部教職員・保護者を含む)	2,513(19)	1,276(10)	635(5)
高校生(一部教職員を含む)	589(3)	310(2)	262(2)
大学生	1,070(4)	1,000(4)	739(4)
専門学校生	86(2)	105(3)	64(1)
小学校PTA・保護者等	0(0)	0(0)	50(1)
教職員	94(1)	56(1)	512(1)
合計	4,352(29)	2,747(20)	2,262(14)

ウ 啓発冊子「エイズのはなし」発行

- ・中学生及び高校生向けにエイズ・性感染症予防啓発冊子「エイズのはなし」を毎年作成し、市立中学校3年生、高等学校2年生を対象に配付。(令和3年度 中学生版 21,000冊、高校生版 5,500冊)
- ・HIV/エイズの内容だけでなく、性感染症についても掲載しており、梅毒が10～20代の女性に増加していることも記載している。また、生徒自身が正しい情報を得られるよう、QRコードを掲載して、本市ホームページの感染予防のページや相談窓口について案内している。
- ・「エイズのはなし」指導の手引きを作成し、教育委員会事務局を通じて学校へデータ提供している。活用状況は、平成31年度:6%、令和2年度:10.5%、令和3年度:23.3%と年々増加傾向にある。(教職員向け研修会アンケートより) 令和3年9月ごろより教職員向けのポータルサイトにも掲載し、活用を促している。

(2) MSM・性風俗産業従事者に向けた啓発

- ・MSMに対しては、MASH大阪(大阪地区のMSMに対しHIV・性感染症の感染を予防するために働きかけ、MSMにおけるセクシャルヘルスの増進を目的に活動をしている団体)と連携し、MSM向けHIV性感染症検査「distaでピタッとちえっくん」の実施やMSM関連商業施設等への検査受検啓発の依頼等をおこなっている。
- ・性風俗産業従事者に対しては、SWASH(性風俗などで働くセックスワーカーの健康と安全のために活動する団体)と連携し、本市ホームページにて関連団体としてリンクさせ、性風俗産業従事者により特化した情報が得られるようにした。

(3) 妊産婦への啓発

- ・母子健康手帳発行時に配布している冊子「わくわく～赤ちゃんとの出会い～」に「妊娠中に注意すべき代表的な感染症」の1つとして梅毒について掲載している。本市で行っている無料・匿名検査などを利用し、パートナーも血液検査を受けるよう注意喚起をしている。
- ・令和元年度から、梅毒による母子感染の注意喚起リーフレットをプレパママセミナー参加者や各区での啓発時に配布している。

(4) 広域的な普及啓発

ア ホームページによる啓発

- ・「HIV・その他性感染症」に関するホームページの改修
令和4年3月に本市ホームページ内のHIV・性感染症に関する情報の集約を行い「HIV/エイズ・性感染症ガイド」を作成。スマートフォンからも検索・閲覧しやすいページに全面改修した。HIV・その他性感染症の情報や検査情報、外国人向けページ、関係機関サイトへのリンクなど多様なニーズに対応できるよう情報の充実化を図った。
- ・「妊娠中に気をつけたい感染症について」のページに梅毒の内容を掲載

イ SNS (twitter) による啓発

・「大阪市保健所 HIV・性感染症情報ナビ」

平成 30 年 11 月から SNS (twitter) アカウントを開設し、エイズや性感染症に関する情報を発信している。令和 4 年 4 月 25 日時点で、116 回発信しており、フォロワー数は 604 人、エンゲージメント総数（ユーザーが当ツイートに反応（詳細表示・リツイート等）した回数）は延べ 26,022 回にのぼっている。

令和 3 年度は、梅毒に関するツイートを 6 回発信し、梅毒啓発リーフレット画像を掲載した際、インプレッション総数（当ツイートがユーザーのタイムライン上に表示された回数）が過去最高数となった。令和 3 年度に発信したツイート総数は 42 回であったが、梅毒に関する内容に「いいね」やリツイートなど反応が多く見られた。

・大阪市広報、各区保健福祉センターにおける SNS 等を活用した普及啓発

令和 3 年 12 月 14 日付けで国立感染症研究所より梅毒の全国的な増加（現在の感染症法に基づく調査が始まって以降、過去最多）を発表されたことをきっかけに、広く情報発信を行った。

ウ リーフレットによる啓発

・令和元年 5 月、梅毒による母子感染の注意喚起リーフレットを作成し、市内の各産科・産婦人科の医療機関に配架および掲示依頼をした。

・令和 2 年 3 月および令和 3 年 3 月、一般向けの梅毒啓発リーフレットを作成し、各区保健福祉センター及び医療機関へ配架および掲示依頼をした。

・令和 3 年 3 月、若い女性向けの梅毒啓発リーフレットを作成し、各区保健福祉センター及び医療機関へ配架および掲示依頼をした。

2. 検査・相談体制

(1) 検査体制

検査場所	検査日時	検査項目	梅毒検査方法	備考
①北区保健福祉センター	月・金 午前 水 午後 第 5 金 夜間	HIV 梅毒 クラミジア	RPR TP	(*) 平成 30 年度までは、RPR 陽性者のみ TP を実施していた。平成 31 年度以降は、RPR と TP を全件実施している。
②中央区保健福祉センター	火・水・木 午前			
③淀川区保健福祉センター	月 午後 火 午前			
④大阪検査相談・啓発・支援センター「chot CAST」	火・木 夜間 土・日 午後	HIV 梅毒 B 型肝炎	火 RPR・TP 火以外 TP	火は通常検査、火以外は即日検査
⑤コミュニティセンター dista	奇数月日曜午後	HIV 梅毒	RPR TP	(*) と同じ

※大阪検査相談・啓発・支援センター「chot CAST」では、大阪府と協働した委託検査

図1 本市における梅毒検査受検者数の推移

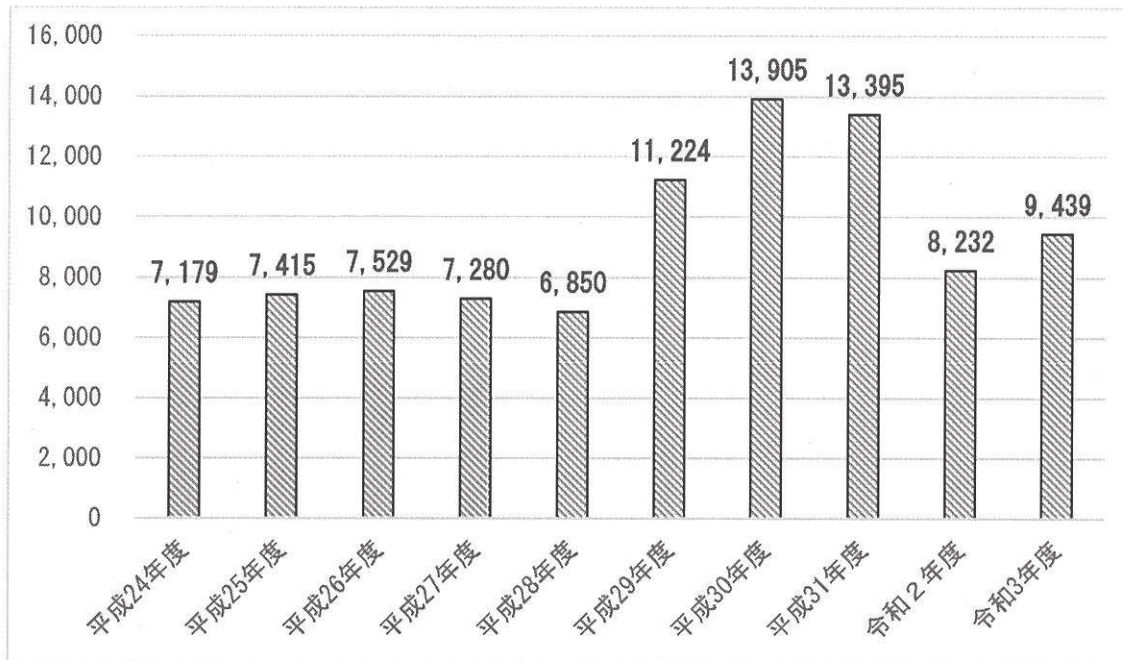


図1のとおり、平成29年度以降、1万件を超える受検者数であったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、令和2・3年度は1万件に届かなかった。

(2) 相談体制

ア 保健所・保健福祉センターにおける HIV・性感染症相談

- ・各区保健福祉センターでは、平日開庁時間に電話・来所相談を実施。
- ・3区保健福祉センターでは、検査結果返却時の面接において、検査や感染経路などの相談に対応し性感染症予防のための保健指導を実施している。

イ 外国語相談

- ・府と協働で NPO 法人 CHARM に「外国語によるエイズ相談事業」を委託している。HIV・エイズに関する相談の中で、性感染症（梅毒）に関する相談があった場合も対応している。
- ・対応言語：英語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、中国語、韓国語、フィリピン語